

システマティック・レビューによる小学校と中学校における 発達障害のある生徒を対象とした通級による指導の特徴の比較

稲生加代子^{*}・佐藤克敏^{**}

(^{*}半田市教育委員会, ^{**}京都教育大学)

Comparison of Guidance Characteristics in Resource Rooms for Students with Developmental Disorders in Elementary and Junior High Schools through a Systematic Review

Kayoko INO, Katsutoshi SATO

抄 録：本研究の目的は、発達障害のある児童生徒を対象とする通級による指導で行っている指導・支援の内容について、先行文献を分析し、小学校と中学校の指導の特徴について検討することである。分析結果から、小学校では、「学習支援」「行動」「認知・情緒」「コミュニケーション」などの障害特性に関する研究が多く、また、事例を扱う研究の割合が高かった。中学校では、「不適応・不登校」に関する研究が多く、特に児童生徒を対象とした研究で多かった。そして、事例を扱い、かつ、児童生徒を対象とした研究において、小学校では医学的診断のある児童が対象とされた割合が高く、その半数はASDであった。中学校では医学的診断のない生徒が対象とされた割合が高かった。本結果から、小学校の通級による指導では、医学的診断のある児童に対し、障害特性そのものに関する課題を克服・改善するための指導を行う割合が高いことと、中学校の通級による指導では、医学的診断名のない生徒に対し、不適応・不登校の課題について指導・支援する割合の高いことが、それぞれの特徴として示唆された。

キーワード：通級による指導 発達障害 指導の比較 システマティック・レビュー

Key Word：resource room, developmental disorders, Comparison of the Instructions, systematic review

I. 問題の所在と目的

学校教育法第81条第1項では、幼・小・中・高等学校において、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うことが定められており、すべての学校において特別支援教育が実施されることとされている。また、通級による指導は、学校教育法施行規則第140条及び第141条に基づき行われる。児童生徒は通常学級に在籍しながら、一部の授業について、当該の子どもの障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領の第7章に示す自立活動の内容を参考にして、具体的な目標や内容を定めた指導を行う。これは、全ての発達段階で共通していることである。そして、中学校における通級による指導では、「個別的教育支援計画」や「個別の指導計画」に基づき、小学校から高等学校までの連続性がある切れ目のない指導・支援を念頭に置きつつ、中学生の発達段階に特有の指導・支援の課題に対する取り組みを行うことが必要となる。

佐々木・武田(2012)は、中学生段階になると、二次障害としての不登校の生徒が入級することも多く、心理的な支援などの専門性の高い支援が必要とされていること、「思春期対応」、「教科担任との連携」、「進路選択への支援」など、小学校にはない中学校特有の課題があることを明らかにした。また、鈴木・相澤(2016)においても、中学校の通級による指導の課題として、①「自己理解」を深める支援、②不登校への支援、③通常の学級との連続性と個別の指導計画を活用した系統性、④保護者への支援と連携、⑤移行支援を含めた進路支援、⑥通級担当者のリーダーシップを取り上げている。これらは、児童生徒の発達段階によって通級による指導の課題が変化する

ることを示唆している。以上のことから、中学校における通級による指導では、発達障害による課題と「思春期対応」などの発達段階の課題を合わせた「自己理解」の課題が、より重要になっているのではないかと考えられる。

本研究では、小学校と中学校の発達障害のある児童生徒を対象とする通級による指導の先行文献を分析し、小学校と中学校の研究内容・方法の特徴を比較することで、学校種及び児童生徒の発達段階から通級による指導を対象とした研究の現状と課題を明らかにすることを目的とする。

Ⅱ. 研究の方法

小学校と中学校の通級による指導の違いを抽出するために、システマティック・レビューによる先行研究の分析を行った。

1. データベース

文献選択に関してはCiNii Articlesを選択した。

2. 検索方法

CiNii Articlesにおいて、「中学」「通級」もしくは、「小学」「通級」を検索演算式とし、発表年は平成18年（2006年）以降に定めた。検索日は、中学校は2021年11月28日、小学校は2021年12月3日であった。重複した論文を一つにした結果、中学校は99件、小学校は165件の文献が抽出された。

3. 除外基準

本研究では以下の①から⑧の除外基準を設けて、論文を整理した。その結果、中学校は20件、小学校は39件の論文が該当し、この論文を分析の対象とした（Table 1）。

- ① 教育調査（内外教育）のように実態調査のみのもの
- ② 発達障害以外の障害種（弱視・難聴・ことば）を対象とするもの。また、外国籍生徒の日本語指導に関するもの
- ③ 小、もしくは中学校通級以外の校種（特別支援学級への通級、幼稚園や高等学校）での実践
- ④ 通級指導に直接関係しないもの（施設設備、特別支援教育全般、トレーニングの説明、教科活動）
- ⑤ 実践（事例）報告（LD ADHD & ASD 誌）（特別支援教育）（特別支援教育の実践情報）（そだちの科学）（教育委員会月報）（学校教育相談）（総合教育技術）（初等教育資料）（中等教育資料）などの記事
- ⑥ 総説（LD 研究）（障害者問題研究）
- ⑦ 先行研究（レビュー）論文
- ⑧ 学会発表論文要旨（1 ページのみ）、大会発表要項、データが示されていないもの

Table 1 CiNii Articles を用いた文献検索と採用基準

		小学校	中学校
検索演算式		「小学」「通級」	「中学」「通級」
発表年度		2006 年（平成 18 年）以降	
検索日		2021 年 12 月 3 日	2021 年 11 月 28 日
抽出文献件数		165	99
除外する論文の条件	① 教育調査	3	5
	② 発達障害以外の障害種	32	18
	③ 主に他校種での実践	10	6
	④ 通級指導に直接関係しない	45	22
	⑤ 実践（事例）報告	23	11
	⑥ 総説	2	10
	⑦ 先行研究論文	2	5
	⑧ 学会発表論文要旨	9	2
対象とする論文		39	20

また、対象とする障害は、「SLD」「ADHD」「ASD」「発達障害」「診断なし」とした。「発達障害」には、いずれかの医学的診断はあることがわかるのだが明示されていない場合、「診断なし」には、診断についての記載がない場合と、区別して分類した。また、文部科学省の資料等には、障害名を学習障害（LD）・注意欠陥多動性障害（ADHD）・自閉症と記述されているが、本研究では、アメリカ精神医学会の最新の診断基準（DSM-5）のとおり、限局性学習症（SLD）、注意欠如・多動症（ADHD）、自閉スペクトラム症（ASD）と表記した。

研究テーマのカテゴリーは、「学習」（読み書き支援など）、「行動」（学習行動の分析など）、「認知・情緒」（自他の理解や感情表現、心理的安定など）、「コミュニケーション」（会話力など）、「不適応・不登校」（不適応・不登校の児童生徒への対応など）、「連携」（校内体制など）、「養成研修」（ペアレント・トレーニング、教員研修など）、「実態調査」（現状と課題など）、「その他」とした。

研修手法のカテゴリーは、「介入研究」「観察研究」「事例研究」「質問紙調査」「インタビュー調査」とした。「介入研究」は、実験研究、準実験研究、シングルケース研究を含み、かつ事例に対する介入を実施している研究とした。「観察研究」は、児童生徒の行動について観察法を用いて分析しているが介入を行っていない研究とし、「事例研究」は、結果をエピソードとして記述しているだけの研究とした。

いずれも、論文を通読した上で、特にキーワードと要旨、考察と結論にも注目しながら分類した。

Ⅲ. 結果

1. 抽出した論文

抽出した論文の著者（年号）、論文名、研究対象（人数）、対象とする障害、研究手法、研究テーマ（カテゴリー、主な研究知見）について、Table 2「小学校×通級」、およびTable 3「中学校×通級」として示した。本研究では、小学校で39本、中学校で20本の研究論文を抽出することができた。

Table 2 「小学」×「通級」によって抽出された論文一覧

著者（年号）	論文名	研究対象 （人数）	対象とする障害					研究手法	研究テーマ	
			SLD	ADHD	ASD	発達障害	診断なし		カテゴリー	主な研究知見
相澤雅文,西村弘子 (2010)	通常の学級における適応に困難さのある児童への対応--小学校のLD等通級指導教室への調査研究を通して	通級教員 (575)	●	●	●		●	質問紙	認知情緒	自立活動では、「コミュニケーション」や「人間関係の形成」が全学年で重要な課題であり、高学年では「心理的な安定」が増えた
青山新吾 (2007)	通級指導教室におけるグループ指導の検討--発達障害のある二人の女の子の関係変化	児童 (2)			●			事例研究	認知情緒	子どもたちの二者関係の変化には、安心できる状況、わかりやすいコミュニケーション、共通の関心事が重要であると考えられる
出口康子,西川崇,吉田ゆり (2015)	通級指導教室における書字指導の実践--小集団指導でのタブレットPC活用を通して--	児童 (4)					●	事例研究	学習	漢字書字に困難さがある小集団指導において、タブレットPCの活用は、学習意欲を持つ手立ての一つになると考えられる
藤川雅人,石井尚美,落合正彦,佐藤貴宣,柳沼泰子,藤井和子 (2015)	通級指導教室担当教師と通常の学級担任との連携--連携の実態と情報交換の方法との関連性を中心に--	通級教員 (125)				●		質問紙	連携	連携の実態の構造では4因子が抽出され、連絡帳の活用群、検討会やケース会の設定群において、それぞれがない群と有意な差が認められた
東 法子,姉崎弘 (2020)	社会不安障害のある児童の通常学級への適応過程におけるスーブレン教育の意義:小学校の通級指導教室での実践を通して	児童 (1)					●	事例研究	認知情緒	ニーズに合わせた役割の変化は、人間関係の形成や心理的安定を促し、集団適応に向けた教育的意義があることが示唆された

平田正吾,大江涼平,椎木久夫 (2020)	茨城県における通級指導教室の現状と課題:小学校及び中学校に対するアンケート調査から	通級教員				●	質問紙	実態調査	「各障害特有の困難に対する指導の難しさ」や「他校通級の少なさ」などが、課題として見出された
本間七瀬,武田喜乃恵,浦崎武 (2014)	高機能自閉症児に対する情動の共有経験を積む支援:通級指導とトータル支援を通して	児童 (1)				●	事例研究	認知情緒	快の情動共有体験を積み重ねることが自己理解と自己調整を促進し、主体的に他者に開かれていく力を育むことが示唆された
洲上真裕美,林安紀子,堂山亜希,町田唯香,李受眞 (2020)	感情コントロールが上達した児童の変容と支援技法について:情緒障害等通級指導教室への質問紙調査の結果から	通級教員 (196)			●	●	質問紙	認知情緒	児童の内面理解と適切な感情表現を具体的に教示するという内外二側面へのアプローチが有効であるとされた
今久保美佐,山崎美知与,是永かな子 (2017)	通級指導を活用した小学校と中学校の連携による特別支援教育体制整備	通級教員				●	事例研究	学習	書く学習や漢字の習得の困難さへの支援として、MIMの有効性の認識と早期からの組織的計画的取組が必要であると考察した
今西満子,芳倉優富子,川西光栄子 (2012)	発達障害のある児童の不登校傾向への対応に関する検討:LD等通級指導教室における事例から	児童 (32)				●	事例研究	不適応不登校	児童の発達特性を踏まえた上で、その時期ごとに必要な適切な支援を行っていくことが有効であることが示唆された
石坂光敏,濱田豊彦,大鹿綾,稲葉啓太,堀口昂誉,喜屋武睦 (2015)	通級指導を受けているASD児の談話能力に関する一研究	児童 (18)				●	介入研究	コミュニケーション	ASD児の談話の困難には語彙・文法能力の弱さ、文法能力は高くても結束性が乏しい、主題と無関係な話題の挿入など、様々なパターンが存在していると推察された
伊藤基晴,伊藤大河,山本利一 (2017)	小学校通級指導教室に通う児童の会話力を育てる教育実践:音声認識と3Dキャラクターを用いたバーチャル会話トレーニング	児童 (1)				●	事例研究	コミュニケーション	3Dキャラクターを用いたバーチャル会話トレーニングは自発的でスムーズな会話力の育成に対して、意義があったと考えられる
伊藤大河,伊藤基晴 (2018)	学級レクを活用した通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童への支援:通級指導教室における学習プログラムの活用	教員 (9)				●	質問紙	その他	集団適応に関する通級プログラムを通常学級の学級レクとして継続的に実施することで、支援的な学級の構築ができるものと考えられる
伊藤友美,都築繁幸 (2009)	通常の学級と通級指導教室におけるアスペルガー症候群の学習行動の事例的分析(2)	児童 (4)				●	観察研究	行動	教師がPDDの特性を理解し、児童の発言を、受け入れる指導をすることが必要であろう
神山努,澤田智子,岸明宏 (2016)	通級指導を利用する発達障害児の保護者に対するペアレント・トレーニング:全5回のプログラムの効果	保護者 (10)			●	●	介入研究	養成研修	すべての保護者が保護者記録を継続して実施でき、10名中7名の対象児は最低1つ以上の標的行動が改善したことなどが示された。
野澤和恵,藤野博 (2020)	通級指導教室に通う発達に課題のある児童における明示的および潜在的な心の理論-ASD傾向との関連に焦点をあてて-	児童 (19)				●	介入研究	認知情緒	ASD傾向の児童には、構造化された場面で言語を媒介として明示的誤信念課題を通過できても、自発的には相手の状態を読み取らない傾向がみられた
岡田克己 (2020)	通級指導教室における2E教育の取り組み	通級教員				●	事例研究	認知情緒	子どもたちの強みを生かす視点を加えて指導することで、社会性・適応行動面に肯定的な変化がみられ、自己理解の深まりが得られた
小野尚香,木村志保,小野次朗,柘植雅義 (2019)	多層指導モデル(MIM)実践導入と通級指導教室利用に関する研究	教員 (17) 通級教員 (7)				●	質問紙	学習	指導についての分析では、MIM実践内容や指導法と共に実践に対する教員間連携や情報共有のカテゴリーが認められた
小野寺基史,山下公司 (2016)	書字に困難があり登校しぶりを示した小学校3年生男子のアセスメントと通級指導教室での取り組み	児童 (1)				●	事例研究	学習	アセスメントによって、児童の得意な能力を活かした漢字口唄法で漢字学習に取り組んだ結果、変容がみられ、登校しぶりが改善された

長田洋一,都築 繁幸 (2018)	通級指導教室の知的な遅れのある 自閉症スペクトラム児に対する 童話の心理劇の適用	児童 (2)				●			事例 研究	認知 情緒	心理的な安定に焦点を当てた指導 として心理劇を通級指導教室で適 用していくことの要件等が議論さ れた
長田洋一,都築 繁幸 (2019)	知的な遅れがみられる小学 4 年 の自閉症スペクトラム児 2 名に 対する心理劇:LD 通級指導教室 における自立活動の授業実践	児童 (2)				●			観察 研究	認知 情緒	通級指導教室で行う心理劇は、児童 が希望する童話を取り上げるなど して、一定期間継続する必要がある ことがわかった
大塚 玲,石田 元美 (2012)	静岡県における発達障害を対象 とした小学校通級指導教室の現 状と課題	通級 教員 (32)	●	●	●	●			質問 紙	実態 調査	「子どもの自信や意欲の回復と情 緒的な安定に関すること」などに大 きな役割を果たしている実態が認 められた
大塚美奈子,大 嶋崎めぐみ,宮 崎直次,中山由 美子,田中浩寿, 丹野傑史 (2020)	LD 通級終了生の進学先での学習 面の適応に関する追跡調査:小学 校における自立活動と教科の補 充の観点から	児童 (26) 教員 (26)	●	●					質問 紙	学習	小学校 LD 通級の自立活動の指導で は、基礎的な学習スキルを自分に合 った方略で習得し、通常の学級で使 える力にしていけることが重要であ ることが示唆された
佐田東 彰 (2006)	特別支援教育 行動問題を持つ児 童への有効な支援方法の検討-- 対象児童の在籍学級と情緒障害 通級指導教室の連携を通して	児童 (1) 通級 教員 (1)			●				観察 研究	連携	在籍学級においても、「視覚的なブ ラスの対応」の有効性および、指導 計画と授業との接続を果たす実行 プログラムの必要性が示唆された
崎濱朋子,末吉 麻紀,内間貴秋, 武田喜乃恵,浦 崎 武 (2015)	楽しみのなかから生まれてくる <向かう力>と<受けとめる力> 通級指導教室と特別支援学級の 合同実践	児童 (3) 教員 (3) 通級 教員				●	●		事例 研究	連携	支援級と連携し、「遊びを主体とし た体験活動」を自立活動として教育 課程に位置づけた実践によって、子 どもたちが様々なことへ<向かう 力>につながったと考えている
杉瀬康仁,川崎 聡大 (2014)	富山県の通級指導教室の現状と 課題	通級 教員					●		質問 紙	実態 調査	ただ教室数のみを増やすのではな く、指導を受ける子どもたちの教育 環境を人的、物的に整えていくこ とが必要であると考え
須藤邦彦,宮野 玲子 (2016)	通級指導教室における平仮名の 書字に困難を示す LD 児に対す る支援の検討—エラーパターン に沿った数量的な判読性の評価 基準を活かした支援の効果から—	児童 (1)	●						介入 研究	学習	エラーパターンから抽出した評価 基準と、自己記録や自己評価とを合 わせた支援方法が、児童の書字活動 における判読性や動機づけ、支援者 間の連携に有効である可能性を示 唆した
多賀谷智子 (2020)	当初の実態把握の不適切さから 支援が混乱した不登校事例:教育 的ニーズのある児童に対する通 級指導教室の活用	児童 (1)						●	事例 研究	不適応 不登校	学校のリソースとして通級をうまく 活用して、「チーム学校」の包括的 な支援を行うことで問題解決が可 能となることが明らかになった
田島成子,佐久 間宏 (2008)	発達障害児における読み書きに 関する実践的研究--通級指導教 室に通級する事例を中心として	児童 (3)						●	事例 研究	学習	先行研究の成果をふまえ、それぞ れのニーズに合わせた指導法を展開 することで、児童の読み書きが改善 していくことが明らかになった
瀧澤 聡,小野 寺 基 史,田中 謙 (2015)	「エピソード記述」による教育実 践記録のリライトの意義と活用: 小学校にある発達障がい通級指 導教室(まなびの教室)の事例か ら	通級 教員 (3)					●		質問 紙	養成 研修	実践記録をエピソード記述でリラ イトする活用は、本来備わっている 機能をさらに促すと示唆され、教員 の資質向上に貢献できると考えた
瀧澤 聡,河内 一恵,磯貝隆之, 田中 謙,阿部 達彦,伊藤政勝, 石川 大,石塚 誠之 (2019)	身体緊張緩和法を採用した小学 校通級指導教室における実践報 告	児童 (1)					●		事例 研究	認知 情緒	観察を中心に生理的・心理的デー タを加味した多面的な分析の結果、身 体面と精神面での課題がある児童 に対して、身体緊張緩和法が効果的 にプラスの影響を与えた可能性が 示唆された

田村久美子 (2011)	特別支援教育 アスペルガー障害 の児童の学校生活適応に向けて の取組--通常の学級と通級指導 教室の連携を通して	児童 (1)			●			事例 研究	連携	成功体験の情報を共有化し、連携を 図ることや、環境調整を行うことに より、不適応行動が軽減し集団活動 に参加できる場面が増えた
徳永千恵子,大 西祥弘,中島栄 美子,恵羅修吉 (2017)	香川県下の通級指導教室におけ る指導形態と内容ならびに連携 に関する現状と課題	通級 教員 (21)	●	●	●			質問 紙	実態 調査	全国との比較では巡回通級が多く、 この場合、個別の指導計画作成への 関与が難しい。また、小中の連携体 制の確立が今後の課題である
鳥海順子,廣瀬 信雄,小畑文也, 古屋義博,吉井 勘人,渡邊雅俊 (2020)	インクルーシブ教育を見据えた 教員養成に関する研究:通級によ る指導を経験した小学校教員に 対するニーズ調査	通級 教員 (32)				●		質問 紙	実態 調査	教員養成に必要な科目や学習内容 として、「専門知識」「指導方法」「必 修化」「教育実習」「その他」の内容 が必要であると回答された
佃 吉晃 (2017)	在籍校担任との協働による他校 通級児童及び保護者支援につい ての一考察	児童 (1)			●			事例 研究	連携	担任との実践の支え合い、児童や保 護者と「丁寧に生きる」支援者の姿 勢などが示唆された
都築繁幸,伊藤 友美 (2009)	通常の学級と通級指導教室にお けるアスペルガー症候群の学習 行動の事例的分析(1)	児童 (4)			●			事例 研究	行動	今後、交流教育及び共同の学習が進 んでいく中で、教師は場の違いによ る子どもの行動の生起の特徴を理 解していく必要があろう
都築繁幸,兵藤 義信,伊藤ゆかり, 牧野忠和,牧 野恒夫,水野清 彦,水鳥正美, 武藤敬治,長尾 典子,野本宏 奈,佐藤理美, 白井快典 (2016)	通級指導教室と通常の学級の連 携による支援:通級指導教室対象 児の校外学習の指導を中心に	児童 (13)	●	●	●			事例 研究	連携	通級担任と学級担任が、通級対象児 の学級での問題点などを話し合う ことから、現状や問題点が明確にな り、支援の方向性や内容を共有して 一貫した支援ができると考えた
都築繁幸,長田 洋一 (2020)	発達障害を対象とした小学校通 級指導教室の教育課程の編成	通級 教員 (96)				●		質問 紙	その 他	通級指導教室の運営は、各自治体の 考えが大きく反映されるが、「自立 活動」で何を目標としてどのような授 業を行うのかなどを分析した
山本有巳日,小 野次朗 (2013)	通級指導教室と通級児在籍学級 との連携について	教員 (30) 通級 教員 (28)				●	●	質問 紙	連携	学級担任などとの連携を進める上 で、他校通級は、保護者との連携と いう点では、自校通級に勝っていた。 一方、通級指導担当者の過重負 担および専門性の担保が課題であ ると考えた

Table 3 「中学」×「通級」によって抽出された論文一覧

著者 (年号)	論文名	研究 対象 (人数)	対象とする障害					研究 手法	研究テーマ	
			S L D	A D H D	A S D	発 達 障 害	診 断 な し		カテ ゴ リー	主な研究知見
藤本優子,井澤 信三 (2008)	中学校における情緒障害児通級 指導教室の現状に関する一考察	生徒 (19)					●	事例 研究	不適応 不登校	学校不適応の生徒の進路指導や関 係機関との連携の困難さと、その解 決のための教育的支援について検 討した
藤本優子,井澤 信三 (2009)	中学生を対象にした通級指導教 室から在籍校へのコンサルテー ションの実践	生徒 (4)					●	事例 研究	不適応 不登校	巡回相談によるコンサルテーショ ンを行うことで、学校不適応などの 問題の解決の糸口を見つけられる のではないかと考えられた

古田弘子,今本みゆき,山本裕一 (2011)	不登校生徒支援プログラムと通常の学級をつなぐ:山鹿中学校通級指導教室の実践から	通級教員	●	●				インタビュー	不適応 不登校	不登校支援プログラム及び通常の学級との連携による給食時の実践は、柔軟な通級指導教室のあり方の1つと捉えられると思われる
花田美衣 (2011)	中学校における通常の学級と通級指導教室の連携の在り方	教員 (25)	●	●				質問・インタビュー	連携	自立活動や通級生徒に関する情報共有は通常学級の教員にも期待されており、校内連携の取り組みが重要であると思われる
橋本空,木村文香,福田一彦 (2005)	不登校の中学生への効果的な宿泊学習の検討(2)精神的健康におよぼす効果に関する検討	生徒 (18)						質問紙	不適応 不登校	不登校生徒の社会的適応に向けて、睡眠パターンなどの生活習慣改善を目的とする集団宿泊学習プログラムは有効な知見となり得る
平田正吾,大江涼平,椎木久夫 (2020)	茨城県における通級指導教室の現状と課題:小学校及び中学校に対するアンケート調査から	通級教員					●	質問紙	実態調査	「各障害特有の困難に対する指導の難しさ」や「他校通級の少なさ」などが、課題として見出された
池内 明,花熊暁 (2015)	中学校の通級指導教室の現状と課題:全国の動向の分析と愛媛県の実態調査結果から	通級教員	●	●	●	●		インタビュー	実態調査	中学校の通級指導教室には、教室の運営や指導内容について小学校とは異なるモデルが必要とされており、今後の検討が必要である
生田絢子,長澤正樹 (2013)	ビデオセルフモデリングによる望ましい行動の肯定的振り返りの有効性:中学生を対象とした発達障害通級指導教室での実践	生徒 (3)				●	●	介入研究	行動	ビデオセルフモニタリング(VMS)は、望ましい行動変容の獲得にとって有効性のある指導方法であることが示された
井元智美 (2021)	中学校通級指導教室に通う生徒へのよりよい支援と連携のあり方:学校間の引き継ぎおよび校内の連携の充実を目指して	教員 通級教員	●	●				質問・インタビュー	連携	他校種間の引き継ぎでは、中高の学校間において課題があることがわかった。また、小中の学校間では他校通級の場合に課題が残る
神山 努,澤田智子,岸 明宏 (2016)	通級指導を利用する発達障害児の保護者に対するペアレント・トレーニング:全5回のプログラムの効果	保護者 (10)				●	●	介入研究	養成研修	すべての保護者が保護者記録を継続して実施でき、10名中7名の対象児は最低1つ以上の標的行動が改善したことなどが示された。
川端久詩 (2015)	相談学級の中学生に対するSGEオリジナルエクササイズの実践	生徒 (9)					●	介入研究	不適応 不登校	不登校中学生に対して、スペシフィックSGEを行った結果、進路決定不安の軽減、自尊感情の改善傾向が効果として認められた。
菊地雅彦,高橋智 (2006)	卒業生からみた中学校「通級指導学級(相談学級)」と不登校生徒支援のあり方:卒業生とその保護者への質問調査から	生徒 保護者 (44)					●	質問紙	不適応 不登校	相談学級が不登校問題に果たしている役割の一端や、完全な回復にはなお時間を要し、さらに学校から社会・就労への移行は相当に厳しい現状にあることが明らかになった
小枝達也,関あゆみ,寺川志奈子 (2008)	医療との連携を取り入れた小中学校教員の専門研修に関する研究	通級教員 (2)	●					インタビュー	養成研修	LD等専門員養成研修の目的を達成するために、半期ではなく通年のプログラムとして提供すべきである
鳴海正也 (2019)	通級指導教室のスタンダードモデルの作成の試み:中学校通級の全国調査の結果から	通級教員 (94)					●	質問紙	その他	スタンダードモデルからは、「指導環境の充実」が行われることが出発点となって「個別指導の充実」が図られるものと考えられる
鳴海正也 (2019)	自閉症スペクトラム生徒に対する状況把握スキルの指導:ライフスキルアルバムを活用して	生徒 (2)				●		介入研究	認知情緒	インストラクションや行動の一般化の段階でライフスキルアルバムが効果的なこと、認知面に強い効果を示すことなどが示唆された
西村 馨,菊地雅彦 (2012)	中学校通級指導学級がもつグループの力	生徒 (5)					●	事例研究	不適応 不登校	仲間関係を通じた集団凝集性の発達が思春期の心理的発達を促進するとともに、スタッフが心的意味を理解し、グループ展開に結びつけることの重要性を指摘した

佐々木朋宏, 武田 篤 (2012)	LD等を対象とした中学校通級指導教室の現状と課題: 中学校通級指導教室を担当する教員へのインタビュー調査から	通級教員 (5)	●	●				インタビュー	実態調査	「思春期対応」「教科担任との連携」「進路選択への支援」など小学校にはない中学校通級特有の課題もあることが明らかになった
鳥海順子ら (2021)	インクルーシブ教育を見据えた教員養成に関する研究: 通級による指導を経験した中学校教員に対するニーズ調査	通級教員 (13)				●		質問紙	実態調査	習得したインクルーシブ教育の基礎知識や理論を, 学校現場での経験と往還させながら理解する取り組みが必要と思われる
都築繁幸ら (2016)	通級指導教室と通常の学級の連携による支援: 通級指導教室対象児の校外学習の指導を中心に	生徒 (13)	●	●	●			事例研究	連携	通級担任と学級担任が, 通級対象児の学級での問題点などを話し合うことから, 現状や問題点が明確になり, 支援の方向性や内容を共有して一貫した支援ができると考えた
横山直子, 武田 篤 (2015)	中学校通級指導教室に対する校内職員の理解啓発のあり方の検討: 通級指導教室の授業公開の実践	教員 (2)			●			事例研究	連携	通級指導教室の授業公開は, 校内で通級に対する理解啓発を進めるうえで, 有効な取り組みであることが明らかとなった

2. 研究対象, テーマ, 研究手法に対する学校種別の比較

(1) 障害種の比較

研究対象とされた児童生徒の障害種における学校種別の論文数を比較し, Table 4に示した。一つの研究で複数の障害を対象としたものについては, それぞれの障害ごとにカウントした。例えば, 相澤・西村 (2010) であれば, SLD, ADHD, ASD, 診断なしにそれぞれ1本とした。また, 複合的に発達障害と表記された論文は小学校で14本 (24.6%), 中学校で4本 (12.1%) であった。そして, 小学校では, ASDの17本 (29.8%) が最も多く, SLDの6本 (10.5%), ADHDの8本 (14.0%) をはるかに上回っていた。一方, 中学校では, 診断なしの9本 (27.3%, 小学校は12本 21.1%) が最も多く, 次いでSLDとADHDが7本 (21.2%), ASDが6本 (18.2%) であった。診断の有無と学校種について, フィッシャーの正確確率検定 (以下の全て, 田中・中野, 2022) を行ったところ, $p=0.6065$ であり有意な差はなかった。

Table 4 障害種における学校種別の論文数とその割合

	診断あり				診断なし	計
	SLD	ADHD	ASD	発達障害		
小学校 (%)	6 (10.5)	8 (14.0)	17 (29.8)	14 (24.6)	12 (21.1)	57
中学校 (%)	7 (21.2)	7 (21.2)	6 (18.2)	4 (12.1)	9 (27.3)	33
計 (%)	13 (14.4)	15 (16.7)	23 (25.6)	18 (20.0)	21 (23.3)	90

(2) 研究テーマにおける比較

まず, 各研究テーマを「障害特性 (学習支援, 行動・情緒)」「不適応・不登校」「連携」「養成・研修」「実態調査」「その他」に分けて, 学校種毎に Table 5に示した。ここからは, Table 2およびTable 3における「行動」「認知・情緒」「コミュニケーション」を合わせて「行動・情緒」とする。小学校では障害特性に関する学習支援を扱う論文が7本 (17.9%) であったが, 中学校では論文が認められなかった。「行動・情緒」については, 小学校では14本 (35.9%), 中学校では2本 (10%) であり, 小学校の方が多く取り上げられていた。一方で, 不適応・不登校に関しては, 小学校では2本 (5.1%), 中学校では7本 (35.0%) と, 中学校の方が多く取り上げられていた。連携に関しては, 小学校では7本 (17.9%), 中学校では4本 (20.0%) であり, 小・中学校ともに校内での連携についての内容であった。養成・研修に関しては, 教員, 保護者向けがそれぞれ1本ずつで, 小・中学校に共通する内容であった。多くの論文が認められた障害特性と不適応・不登校の論文のみを取り上げ, 学校種別と合わせてフィッシャー

の正確確率検定を行ったところ、 $p=0.0003$ であり有意な差が認められた。

Table 5 研究テーマにおける学校種別の論文数とその割合

	障害特性		不適応 不登校	連携	養成 研修	実態 調査	その他	計
	学習 支援	行動 情緒						
小学校	7	14	2	7	2	5	2	39
(%)	(17.9)	(35.9)	(5.1)	(17.9)	(5.1)	(12.8)	(5.1)	
中学校	0	2	7	4	2	4	1	20
(%)	(0.0)	(10.0)	(35.0)	(20.0)	(10.0)	(20.0)	(5.0)	
計	7	16	9	11	4	9	3	59
(%)	(11.9)	(27.1)	(15.3)	(18.6)	(6.8)	(15.3)	(5.1)	

次に、各研究テーマを研究対象（児童生徒、教員、通級教員、保護者）に分けてTable 6に示した。ただし、一つの研究で複数の研究対象を有するものについては、それぞれの対象ごとにカウントした。例えば、小野(2019)であれば、教員、通級教員にそれぞれ1本とした。児童生徒を対象としたものが、小学校は23本(52.3%)、中学校は9本(40.9%)であり、それぞれ一番多かった。教員を対象としたものは、小学校は教員5本(11.3%)、通級教員15本(34.1%)、中学校は教員3本(13.6%)、通級教員8本(36.4%)であり、小中学校のどちらも通級教員を対象としたものが教員を対象としたものの約3倍であった。児童生徒を研究対象としている研究について、障害特性と不適応・不登校の論文のみを取り上げてフィッシャーの正確確率検定を行ったところ、 $p=0.0028$ であり有意な差が認められた。

Table 6 研究テーマにおける研究対象者別の論文数

	研究対象	障害特性		不適応 不登校	連携	養成 研修	実態 調査	その他	計	(%)
		学習 支援	行動 情緒							
小学校	児童生徒	5	11	2	5	0	0	0	23	(52.3)
	教員	2	0	0	2	0	0	1	5	(11.3)
	通級教員	2	2	0	4	1	5	1	15	(34.1)
	保護者	0	0	0	0	1	0	0	1	(2.3)
	計	9	13	2	11	2	5	2	44	
中学校	児童生徒	0	2	6	1	0	0	0	9	(40.9)
	教員	0	0	0	3	0	0	0	3	(13.6)
	通級教員	0	0	1	1	1	4	1	8	(36.4)
	保護者	0	0	1	0	1	0	0	2	(9.1)
	計	0	2	8	5	2	4	1	22	

そして、研究対象とされた児童生徒の障害種と研究テーマとの双方から検討し、学校種別に論文数を比較した。ただし、一つの研究で複数の障害を対象としたものについては、それぞれの障害ごとにカウントした。例えば、相澤・西村(2010)であれば、行動・情緒の研究テーマに対し、SLD、ADHD、ASD、診断なしにそれぞれ1本とした。結果は、Table 7に示したとおり、小学校では、SLD・ADHDの児童に対しての学習支援が4本、ASDの児童に対しての行動・情緒に関するテーマが10本であった。一方、中学校では、SLD・ADHDの生徒に対しての学習支援をテーマとしたものはなく、ASDの生徒に対しての行動・情緒に関するテーマは2本であった。連携については、小・中学校とも、どの障害においても取り上げられていた。不適応・不登校に関しては、中学校の診断なしの場合が7本と、圧倒的に多かった。小学校と中学校の論文それぞれに対して、児童生徒を研究対象としている研究について、障害特性と不適応・不登校の論文のみを取り上げてフィッシャーの正確確率検定を行ったところ、小学校では $p=0.5172$ 、中学校では $p=0.2364$ であり有意な差は認められなかった。

Table 7 研究テーマにおける障害種別論文数

研究テーマ 障害別		障害特性		不適応 不登校	連携	養成 研修	実態 調査	その他	計
		学習 支援	行動 情緒						
小学校	SLD	3	0	0	1	0	2	0	6
	ADHD	1	2	0	2	1	2	0	8
	ASD	0	10	0	4	1	2	0	17
	発達障害	1	3	1	3	1	4	1	14
	診断なし	4	4	1	1	1	0	1	12
	計	9	19	2	11	4	10	2	57
中学校	SLD	0	0	1	3	1	2	0	7
	ADHD	0	0	1	3	1	2	0	7
	ASD	0	2	0	2	1	1	0	6
	発達障害	0	0	0	0	0	3	1	4
	診断なし	0	1	7	0	1	0	0	9
	計	0	3	9	8	4	8	1	33

(3) 研究手法による比較

研究手法について、調査手法を用いた研究（「質問紙調査」「インタビュー調査」）と事例を扱う研究（「事例研究」「観察研究」「介入研究」）に分類し、学校種毎にTable 8に示した。全体では質問紙調査 19 本（32.2%）と事例研究 23 本（39.0%）が多く、全体の約 7 割でこれらの研究手法が用いられていた。また、小学校におけるインタビュー調査と中学校における観察研究の研究手法の論文はなかった。観察研究には、例えば、ASD の子どもの通常の学級と通級指導教室における学習行動の観察による研究などを含み、介入研究には、実験研究において、例えば、ASD の子どもと ASD でない子どもの心の理論の習得方法の相違についての研究や、SLD の子どもの書字エラーパターンなどのシングルケース研究が挙げられる。調査手法を用いた研究と事例を扱う研究について、学校種別でフィッシャーの正確確率検定を行ったところ、 $p=0.1774$ であり有意な差が認められなかった。

Table 8 研究手法別の論文数とその割合

	調査手法を用いた研究			事例を扱う研究			計
	質問紙 調査	インタビュ ー調査	質問紙+イン タビュー調査	事例 研究	観察 研究	介入 研究	
小学校 (%)	14 (35.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	18 (46.2)	3 (7.7)	4 (10.3)	39
中学校 (%)	5 (25.0)	4 (20.0)	2 (10.0)	5 (25.0)	0 (0.0)	4 (20.0)	
計 (%)	19 (32.2)	4 (6.8)	2 (3.4)	23 (39.0)	3 (5.1)	8 (13.6)	59

また、事例を扱う研究の論文は、小学校 25 本、中学校 9 本、計 34 本である。これらの研究対象とされた児童生徒 170 人のうち、診断ありの児童生徒数は小学校 112 人、中学校 17 人、計 129 人（75.9%）であった。ただし、最も人数の多い論文に 32 人、少ない論文に 1 人など、論文ごとの人数には偏りがある。そのうち、診断なしの児童生徒数は小学校 8 人、中学校 33 人、計 41 人（24.1%）であった。また、診断ありの児童生徒のうち、ASD の児童生徒数は、小学校 65 人、中学校 13 人、計 78 人であり、研究対象とされた児童生徒数全体の 45.9% を占めている。さらに、小学校においては ASD の児童 65 人に関する研究（54.2%、全体の 38.2%）、中学校においては診断がない生徒 33 人に関する研究（66.0%、全体の 19.4%）が多かった。事例を扱う研究における診断の有無と学校種別について、フィッシャーの正確確率検定を行ったところ、 $p<0.0001$ であり有意な差が認められた。

Table 9 事例を扱う研究手法の論文における障害別の児童生徒数とその割合

	診断あり				診断なし	計	論文数
	SLD	ADHD	ASD	発達障害			
小学校 (%)	6 (5.0)	6 (5.0)	65 (54.2)	35 (29.2)	8 (6.7)	120	25
中学校 (%)	0 (0.0)	3 (6.0)	13 (26.0)	1 (2.0)	33 (66.0)	50	9
計 (%)	6 (3.5)	9 (5.3)	78 (45.9)	36 (21.2)	41 (24.1)	170	34

IV. 考察

本研究は、発達障害のある児童生徒を対象とする通級による指導において、小学校と中学校の研究内容・方法の特徴を検討することを目的として、先行研究の比較を行った。その結果、全体の傾向としては、論文数として小学校が39本、中学校が20本で、小学校の研究の方が多く傾向にあった。障害種全体を見ると、診断なし、もしくはASDを扱った研究が比較的多いが、いずれも障害種全体には関係しない割合であった。また、診断なしと診断ありに分けて小学校と中学校を比較したが、学校種間に有意な差は見られなかった。

次に、研究テーマについて検討すると、小学校では障害特性のうち行動・情緒に分類した研究が多く、中学校では不適応・不登校に分類した研究が比較的多い傾向がみられた。そこで、障害特性と不適応・不登校の研究を取り上げて学校種別を比較検討したところ、小学校では障害特性を取り扱う研究の割合が高く、中学校では不適応・不登校を取り扱う研究の割合が高いことが明らかとなった。同様に、児童生徒を対象とした研究に絞って、学校種によって障害特性と不適応・不登校を扱う研究の割合を比較検討した結果も学校種間に有意な差が認められた。

長田ら（2015）は、小学校の通級指導教室では「LD児とADHD児には主に国語の教科補充が個別指導で行われており、ASD児には社会性や対人関係の困難さからSSTなどの自立活動の指導が個別指導や小集団指導で行われている」ことを指摘している。本論文においても小学校で扱われる論文においては同様の傾向にあると考えられる。一方、不適応・不登校を扱う研究に関して、五十嵐（2011）は、小学校段階では、学習に関連するスキル不足があらゆる不登校傾向の増大と関連しており、中学校段階では、学習、健康維持、コミュニケーションのスキルがほぼ全ての不登校傾向と関連していることを指摘した。また、今西ら（2012）は、小学校での不登校に関して、「学年や時期による課題の変化、子ども自身の心身の変化もあって、時期が遅くなればなるほど、課題とその対応も複雑になり、対応により長い時間がかかるようになる」と指摘した。そして、藤本ら（2008）は、中学校における通級指導教室が学校不適応を起こす前のSOSをキャッチする窓口としての役割があることを指摘した。

これらの先行研究と本研究を関連付けて考えると、小学校段階においては障害特性に関する対応が主となったとしても、学年が上がるにつれて二次的な障害を含めて学校不適応や不登校に関する問題が顕在化してくる傾向があるため、中学校段階においては通級指導教室の役割として、これらの問題解決に関する対応が必要となるのではないかとということが指摘できる。しかしながら、小学校、中学校それぞれにおいて、診断の有無と障害特性と不適応・不登校に関する論文を比較してみても差は見られなかった。このことから、すでに小学校において、診断はなく、かつ、不適応・不登校の児童が通級による指導を受けている実態があることが考えられる。さらに、小学校段階での課題が解決されずに進学した場合、中学校における通級による指導では、発達障害による課題に加えて、二次的な障害の問題を合わせた「自己理解」の課題に対応することが重要になるのではないかと考えられる。

そして、研究手法についてみると、質問紙を用いた研究や事例研究が比較的多くみられたが、学校種と調査

研究、事例を扱う研究に差はなかった。しかし、事例を扱う研究において診断の有無について検討したところ、学校種間で有意な差が認められ、中学校で診断なしの生徒数の割合が高かった。研究手法の特徴から考察すると、質問紙を用いた研究の特徴としては、集団で実施出来ることや、結果の数値化が容易であり客観的な比較がしやすいことにある。事例研究の特徴としては、個々の事例の問題性を把握し理解を深め、問題解決のための対応を見出すことを目的としている。また、事例を扱う研究の中でも介入研究は小学校4本、中学校4本で計8本であり、かなり少ないという結果が示された。佐藤・浦野（2017）は、大城・笹森（2011）の調査結果を検討し、「通級指導教室と通常の学級のどちらで行う指導かに関わらず、個別指導計画の作成を通しての情報交換・共有および相互協力は、多くの学校、特に中学校において見られないものと推測できる」と指摘した。これは、教育課程の編成について、通級指導担当教員の負担が大きいことを意味している。通級による指導において予測を立てて実験研究を行うことや、児童生徒の問題解決のために継続的な指導支援を行い、その結果に基づいて客観的な評価を行うという研究には、教員の負担や取り組みにくさ、また専門的な知識やスキルの問題がある可能性がある。

また、事例を扱う研究において、診断の有無による小学校と中学校の児童生徒数の違いを見ると、小学校では診断のある児童の割合が高く（特にASD児童の割合が高い）、中学校では医学的診断なしの生徒の割合が高かった。本結果は、論文全体では診断の有無による違いはないが、事例として扱った人数には差があることを表している。事例を扱った研究の論文の内訳をみると、小学校25本、中学校9本であるが、そのうち、小学校で「診断なし」を対象とする論文7本のうち不登校・不適應のカテゴリーのものは1本、また、研究対象者は1名であった。同様に、中学校で「診断なし」を対象とする論文6本のうち不登校・不適應のカテゴリーのものは4本、また、研究対象者は37名であった。本研究では、一つの研究で複数の障害を対象としたものについて、それぞれの障害ごとにカウントした。全体としては調査研究を含めて満遍なく対象が抽出されと考えられるが、事例を扱う研究は特に特定の課題のある児童生徒を扱うことが多い。そのため、事例を扱う研究の方が課題を顕著に代表した可能性があると考えられる。

以上のことから、小学校の通級による指導では、医学的診断のある児童に対し、障害特性そのものに関する課題を克服・改善するための指導を行う割合が高いことと、中学校の通級による指導では、医学的診断名のない生徒に対し、不適應・不登校の課題について指導・支援する割合の高いことが、それぞれの特徴として示唆された。そして、中学校における発達障害のある生徒を対象とした通級による指導の特徴的な課題として、「不適應・不登校」への対応が示唆される。そのため、現状としての中学校の通級による指導においては、思春期の問題を含めた不適應や二次的な障害への対応とその予防に関する取り組みが必要とされていると考える。つまり、通級担当教員が不適應状態にある生徒に対して、個別の指導計画等に基づいて生徒の将来につながる活動を意識した教育活動を行うことや、通常学級担任をはじめ校内外の関係者等と連携して不適應や不登校の恐れのある生徒や不登校から脱出しようとしている状態の生徒への対応を行うことなども、中学校段階の通級担当教員に求められる可能性がある。例えば、国立特別支援教育総合研究所の「インクルDB」では、「学習障害の中学3年生に対して意欲や態度の育成と自己肯定感の向上を図る支援や、将来に対する不安を軽減するための指導の充実を図った事例」などが、不登校の生徒に対する中学校の通級による指導での取組として、すでに複数取り上げられている。

しかしながら、本来的には通級による指導に不登校生徒への対応が求められているわけではない。令和5年度補正予算案においては、不登校の児童生徒等への支援の充実について、「不登校児童生徒等の学び継続事業」や「不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業」として、校内教育支援センターの設置促進や、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実の取組を予定していることが通知された。今後、これらの活用によって、中学校における通級による指導は、当該の子どもの障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために、「自立活動」のための具体的な目標や内容を定めた指導を行うといった本来の役割に注力できるようになるかもしれない。ただし、これらの対象となる児童生徒の中に発達障害等の障害のある児童生徒が多く含まれる可能性が高い。通級による指導において、役割を分担しながらもこれらの児童生徒にどのように関わ

るかということは、今後も大きな課題であると考ええる。

文献

- 相澤雅文・西村弘子（2010）通常の学級における適応に困難さのある児童への対応—小学校のLD等通級指導教室への調査研究を通して．京都教育大学紀要，117, 83-98
- 青山新吾（2007）通級指導教室におけるグループ指導の検討—発達障害のある二人の女の子の関係変化．国立特殊教育総合研究所研究紀要，34, 51-66
- 出口康子・西川 崇・吉田ゆり（2015）通級指導教室における書字指導の実践—小集団指導でのタブレットPC活用を通して—．教育実践総合センター紀要，14, 263-272
- 藤井和子（2015）通級による指導に関する研究の動向と今後の課題—自立活動の観点から—，特殊教育学研究，53(1), 57-66
- 藤井和子（2017）通級による指導の導入及び展開の過程において求められた担当教師の専門性．上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要，23, 7-12
- 藤川雅人・石井尚美・落合正彦・佐藤貴宣・柳沼 子・藤井和子（2015）通級指導教室担当教師と通常の学級担任との連携—連携の実態と情報交換の方法との関連性を中心に—．特殊教育学研究，53(3), 165-174
- 藤本優子・井澤信三（2008）中学校における情緒障害児通級指導教室の現状に関する一考察．発達心理臨床研究，14, 169-174
- 藤本優子・井澤信三（2009）中学生を対象にした通級指導教室から在籍校へのコンサルテーションの実践．発達心理臨床研究，15, 177-183
- 古田子・今本みゆき・山本裕一（2011）不登校生徒支援プログラムと通常の学級をつなぐ：山鹿中学校通級指導教室の実践から．熊本大学教育実践研究，28, 91-95
- 花田美衣（2021）中学校における通常の学級と通級指導教室の連携の在り方．弘前大学大学院教育学研究科教職実践専攻（教職大学院）年報，3, 125-134
- 橋本 空・木村文香・福田一彦（2011）不登校の中学生への効果的な宿泊学習の検討（2）精神的健康におよぼす効果に関する検討．情報と社会，21, 141-149
- 東 法子・姉崎 弘（2020）社会不安障害のある児童の通常学級への適応過程におけるスヌーズレン教育の意義：小学校の通級指導教室での実践を通して．スヌーズレン教育・福祉研究，3, 57-63
- 日野久美子・井邑智哉・納富恵子・中山 健（2018）通常学校の特別支援教育担当教員の専門性向上のための教員研修に関する研究—教員の特別支援教育に関する専門性の資質・能力についての分類—．佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要，2, 40-49
- 日野久美子・井邑智哉・納富恵子・中山 健（2019）教員の特別支援教育に関する専門性の資質・能力についての分類—専門性の高い教員を対象とした調査から—．佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要，3, 92-97
- 平田正吾・大江涼平・椎木久夫（2020）茨城県における通級指導教室の現状と課題：小学校及び中学校に対するアンケート調査から．おおみか教育研究，23, 161-165
- 本間七瀬・武田喜乃恵・浦崎 武（2014）高機能自閉症児に対する情動の共有経験を積む支援：通級指導とトータル支援を通して．琉球大学教育学部発達支援教育実践センター紀要，6, 103-117
- 淵上真裕美・林 安紀子・堂山亜希・町田唯香・李 受眞（2020）感情コントロールが上達した児童の変容と支援技法について：情緒障害等通級指導教室への質問紙調査の結果から．東京学芸大学教育実践研究，16, 107-111
- 五十嵐哲也（2011）中学進学に伴う不登校傾向の変化と学校生活スキルとの関連．教育心理学研究，59, 64-76
- 池内 明・花熊 暁（2015）中学校の通級指導教室の現状と課題：全国の動向の分析と愛媛県の実態調査結果から．愛媛大学教育実践総合センター紀要，33, 79-90

- 生田絢子・長澤正樹（2013）ビデオセルフモデリングによる望ましい行動の肯定的振り返りの有効性：中学生を対象とした発達障害通級指導教室での実践．日本行動教育・実践研究，33, 8-14
- 今久保美佐・山崎美知与・是永かな子（2017）通級指導を活用した小学校と中学校の連携による特別支援教育体制整備．高知大学学術研究報告，66, 29-35
- 今西満子・芳倉優富子・川西光栄子（2012）発達障害のある児童の不登校傾向への対応に関する検討：LD等通級指導教室における事例から．教育実践開発研究センター研究紀要，21, 203-208
- 井元智美（2021）中学校通級指導教室に通う生徒へのよりよい支援と連携のあり方：学校間の引き継ぎおよび校内の連携の充実を目指して．佐賀大学大学院学校教育学研究科研究紀要，5, 313-324
- 石坂光敏・濱田豊彦・大鹿 綾・稲葉啓太・堀口昂誉・喜屋武 睦（2015）通級指導を受けているASD児の談話能力に関する一研究．東京学芸大学紀要 総合教育科学系，66(2), 295-303
- 伊藤基晴・伊藤大河・山本利一（2017）小学校通級指導教室に通う児童の会話力を育てる教育実践：音声認識と3Dキャラクターを用いたバーチャル会話トレーニング．埼玉大学教育学部教育実践総合センター紀要，16, 9-15
- 伊藤大河・伊藤基晴（2018）学級レクを活用した通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童への支援：通級指導教室における学習プログラムの活用．共栄大学研究論集，16, 29-40
- 伊藤友美・都築繁幸（2009）通常の学級と通級指導教室におけるアスペルガー症候群の学習行動の事例的分析（2）．愛知教育大学教育実践総合センター紀要，12, 243-252
- 神山 努・澤田智子・岸 明宏（2016）通級指導を利用する発達障害児の保護者に対するペアレント・トレーニング：全5回のプログラムの効果．LD研究，25(4), 476-488
- 川端久詩（2015）相談学級の中学生に対するSGEオリジナルエクササイズの実践．教育カウンセリング研究，6(1), 47-55
- 菊地雅彦・高橋 智（2006）卒業生からみた中学校「通級指導学級（相談学級）」と不登校生徒支援のあり方：卒業生とその保護者への質問調査から．学校教育学研究論集，13, 65-77
- 小枝達也・関あゆみ・寺川志奈子（2008）医療との連携を取り入れた小中学校教員の専門研修に関する研究．鳥取臨床科学研究会誌，1(1), 71-79
- 国立特別支援教育総合研究所（2023）インクルDB（インクルーシブ教育システム構築支援データベース）
<https://inclusive.nise.go.jp/>（2023. 11. 28最終閲覧）
- 文部科学省（2015）改訂第3版 障害に応じた通級による指導の手引．海文堂．
- 文部科学省（2017）発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン～発達障害等の可能性の段階から，教育的ニーズに気づき，支え，つなぐために～．
- 文部科学省（2018）特別支援学校教育要領・学習指導要領解説 自立活動編（幼稚部・小学部・中学部）．開隆堂出版
- 文部科学省（2018）中学校学習指導要領解説 総則編．東洋館出版社
- 文部科学省（2021）障害のある子供の教育支援の手引～子供たち一人一人の教育的ニーズを踏まえた学びの充実に向けて～．https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1340250_00004.htm
（2022. 12. 28最終閲覧）
- 文部科学省（2022a）通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について．
https://www.mext.go.jp/content/20221208-mext-tokubetu01-000026255_01.pdf
（2022. 12. 28最終閲覧）
- 文部科学省（2022b）通級による指導実施状況調査結果（概要）．https://www.mext.go.jp/content/20220905-mxt_tokubetu01-000023938-10.pdf（2022. 12. 28最終閲覧）
- 文部科学省（2023）「不登校の児童生徒への支援の充実について（通知）」令和5年11月17日 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1422155_00001.htm（2023. 11. 26最終閲覧）

- 鳴海正也（2019）通級指導教室のスタンダードモデルの作成の試み：中学校通級の全国調査の結果から．南九州大学研究報告 人文社会科学編，49, 19-29
- 鳴海正也（2019）自閉症スペクトラム生徒に対する状況把握スキルの指導：ライフスキルアルバムを活用して．南九州大学人間発達研究，9, 3-15
- 西村 馨・菊地雅彦（2012）中学校通級指導学級がもつグループの力．心理臨床学研究，30(4), 467-477
- 野澤和恵・藤野 博（2020）通級指導教室に通う発達に課題のある児童における明示的および潜在的な心の理論—ASD傾向との関連に焦点をあてて—．特殊教育学研究，58(3), 143-150
- 岡田克己（2020）通級指導教室における2E教育の取り組み．小児の精神と神経，60(1), 38-49
- 小野尚香・木村志保・小野次朗・柘植雅義（2019）多層指導モデル(MIM)実践導入と通級指導教室利用に関する研究．畿央大学紀要，16(2), 67-78
- 小野寺基史・山下公司（2016）書字に困難があり登校しづりを示した小学校3年生男子のアセスメントと通級指導教室での取り組み．K-ABCアセスメント研究，18, 1-10
- 長田洋一・都築繁幸（2015）小学校通級指導教室における発達障害児の指導内容と指導形態の検討．障害者教育・福祉学研究，11, 67-77
- 長田洋一・都築繁幸（2018）通級指導教室の知的な遅れのある自閉症スペクトラム児に対する童話の心理劇の適用．障害者教育・福祉学研究，14, 9-17
- 長田洋一・都築繁幸（2019）知的な遅れがみられる小学4年の自閉症スペクトラム児2名に対する心理劇：LD通級指導教室における自立活動の授業実践．盛岡大学紀要，36, 45-56
- 大塚 玲・石田元美（2012）静岡県における発達障害を対象とした小学校通級指導教室の現状と課題．静岡大学教育学部研究報告 人文・社会・自然科学篇，63, 55-70
- 大塚美奈子・大嵩崎めぐみ・宮崎直次・中山由美子・田中浩寿・丹野傑史（2020）LD通級終了生の進学先での学習面の適応に関する追跡調査：小学校における自立活動と教科の補充の観点から．LD研究，29(2), 132-144
- 区潔萍・柘植雅義・熊谷恵子・三益亜美・宮本昌子・岡崎慎治・野呂文行・小島道生・米田宏樹（2022）オンラインツールを活用した通級指導教室担当教員に対する専門性向上研修の試行：発達障害に関するオンデマンド講義と「個別の指導計画」作成OJT研修の実施．障害科学研究，46, 235-247
- 佐田東 彰（2006）特別支援教育 行動問題を持つ児童への有効な支援方法の検討—対象児童の在籍学級と情緒障害通級指導教室の連携を通して．教育実践研究，16, 149-154
- 崎濱朋子・末吉麻紀・内間貴秋・武田喜乃恵・浦崎 武（2015）楽しみのなかから生まれてくるく向かう力>とく受けとめる力>通級指導教室と特別支援学級の合同実践．琉球大学教育学部発達支援教育実践センター紀要，6, 75-87
- 佐々木朋宏・武田 篤（2012）LD等を対象とした中学校通級指導教室の現状と課題：中学校通級指導教室を担当する教員へのインタビュー調査から．秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要，34, 81-91
- 佐藤雅彦・浦野 弘（2017）特別的教育課程を必要とする場合の教育課程編成の現状とそれが教員に与える負担—特別支援教育を対象とした既存の調査結果から—．秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要，39, 127-136
- 杉瀬康仁・川崎聡大（2014）富山県の通級指導教室の現状と課題．とやま発達福祉学年報，5, 21-24
- 須藤邦彦・宮野玲子（2016）通級指導教室における平仮名の書字に困難を示すLD児に対する支援の検討—エラーパターンに沿った数量的な判読性の評価基準を活かした支援の効果から—．行動分析学研究，31(1), 15-29
- 杉浦菜実・武田鉄郎・尾崎由美子・増田伸江（2019）発達障害のある児童生徒の二次障害に関する研究—通級指導教室の教師への聞き取りを通じた質的分析—．和歌山大学教育学部紀要，69, 1-6
- 鈴木英太・相澤雅文（2016）中学校の通級指導教室における実践・研究に関する一考察．特別支援教育臨床センター年報，6, 13-21

- 多賀谷智子（2020）当初の実態把握の不適切さから支援が混乱した不登校事例：教育的ニーズのある児童に対する通級指導教室の活用．研究紀要，17, 35-45
- 田島成子・佐久間宏（2008）発達障害児における読み書きに関する実践的研究—通級指導教室に通級する事例を中心として．宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要，31, 317-324
- 瀧澤 聡・河内一恵・磯貝隆之・田中 謙・阿部達彦・伊藤政勝・石川 大・石塚誠之（2019）身体緊張緩和法を採用した小学校通級指導教室における実践報告．北翔大学教育文化学部研究紀要，4, 157-169
- 瀧澤 聡・小野寺基史・田中 謙（2015）「エピソード記述」による教育実践記録のリライトの意義と活用：小学校にある発達障がい通級指導教室（まなびの教室）の事例から．人間福祉研究，18, 157-168
- 田村久美子（2011）特別支援教育 アスペルガー障害の児童の学校生活適応に向けての取組—通常の学級と通級指導教室の連携を通して．教育実践研究，21, 263-268
- 田中 敏・中野博幸（2022）Rを使った〈全自動〉ベイズファクタ分析：js-STAR_XR+でかんたんベイズ仮説検定．北大路書房
- 徳永千恵子・大西祥弘・中島栄美子・恵羅修吉（2017）香川県下の通級指導教室における指導形態と内容ならびに連携に関する現状と課題．発達障害支援システム学研究，16(2), 105-110
- 鳥海順子・廣瀬信雄・小畑文也・古屋義博・吉井勘人・渡邊雅俊（2020）インクルーシブ教育を見据えた教員養成に関する研究：通級による指導を経験した小学校教員に対するニーズ調査．山梨障害児教育学研究紀要，14, 1-11
- 鳥海順子・廣瀬信雄・小畑文也・古屋義博・吉井勘人・渡邊雅俊（2021）インクルーシブ教育を見据えた教員養成に関する研究：通級による指導を経験した中学校教員に対するニーズ調査．山梨障害児教育学研究紀要，15, 75-84
- 佃 吉晃（2017）在籍校担任との協働による他校通級児童及び保護者支援についての一考察．自閉症スペクトラム研究，15(1), 17-29
- 都築繁幸・兵藤義信・伊藤ゆかり・牧野忠和・牧野恒夫・水野清彦・水鳥正美・武藤敬治・長屋典子・野本宏奈・佐藤理美・白井快典（2016）通級指導教室と通常の学級の連携による支援：通級指導教室対象児の校外学習の指導を中心に．障害者教育・福祉学研究，12, 87-98
- 都築繁幸・伊藤友美（2009）通常の学級と通級指導教室におけるアスペルガー症候群の学習行動の事例的分析（1）．愛知教育大学教育実践総合センター紀要，12, 151-158
- 都築繁幸・長田洋一（2020）発達障害を対象とした小学校通級指導教室の教育課程の編成．障害者教育・福祉学研究，16, 55-64
- 渡邊健治・大久保賢一・岡本啓子・古川恵美（2016）特別な配慮を必要とする児童への小学校における取り組みに関する調査．畿央大学紀要，12(2), 1-22
- 山本有巳日・小野次朗（2013）通級指導教室と通級児在籍学級との連携について．和歌山大学教育学部紀要 教育科学，63, 59-66
- 横山直子・武田 篤（2015）中学校通級指導教室に対する校内職員の理解啓発のあり方の検討：通級指導教室の授業公開の実践．秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要，37, 141-147